

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(5 4 年 6 月 2 9 日 提 出 の 証 券 取 引 法 第 2 4 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連 結 会 計 年 度 自 昭 和 5 2 年 4 月 1 日
 至 昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日

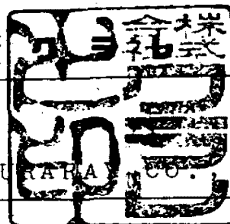
 自 昭 和 5 3 年 4 月 1 日
 至 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭 和 5 4 年 7 月 27 日 提 出

会 社 名

株式
会社



英 訳 名

KURARAY CO., LTD

代表者の役職氏名

取締役社長 岡 林 次 男



本店の所在の場所 倉 敷 市 酒 津 1 6 2 1 番 地

電話番号 倉敷22局0580番

連 絡 者 大 阪 市 北 区 梅 田 1 丁 目 1 2 番 3 9 号 (新 阪 急 ビ ル 内) 電 話 番 号 大 阪 3 4 8 局 2 1 1 1 番

管理財務本部・経理部長 嶋 田 悦 式

もよりの連絡場所 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 3 丁 目 8 番 2 号 (新 日 本 橋 ビ ル 内) 電 話 番 号 東 京 2 7 7 局 3 3 2 0 番

連 絡 者

東京事業所・財務部長 渡 辺 四 郎

監 査 報 告 書

株式会社 **クラレ**

取締役社長 岡 林 次 男 殿

作 成 日 昭和54年7月26日

監査法人の名称 監査法人 大同会計事務所

代表社員

公認会計士

池 見 博

関与社員

代表社員

公認会計士

松 本 三 次 郎

関与社員

主たる事務所所在地 東京都中央区銀座3丁目9番4号

関与社員が主として

大阪市北区天神橋3丁目3番3号高橋ビル東3号館

執務した事務所所在地

監査法人の名称 監査法人 浩 陽 会 計 社

代表社員

公認会計士

稲 井 幸 晴

関与社員

代表社員

公認会計士

森 安 貞 弘

関与社員

事務所所在地 大阪市北区中之島6丁目1番54号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている
株式会社 クラレ の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表す
なわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監
査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と
認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結損益及び剰余金結合計算書脚注2に記載の通り定期
預金の受取利息の会計処理の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されて
おり、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭
和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は上記の連結財務諸表が株式会社 クラレ 及び連結子会社の昭和54年3月31日現
在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (昭和53年3月31日現在)		当連結会計年度末 (昭和54年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	43,028		42,254	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	37,527		41,810	
3. 有 価 証 券	14,430		14,662	
4. た な 卸 資 産	53,469		41,881	
5. 非連結子会社及び 関連会社短期貸付金	740		5,536	
6. その他の流動資産	3,766		3,479	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 786		△ 1,652	
流動資産合計	152,174	57.0	147,970	58.8
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※2				
(1) 建物及び構築物	20,665		19,841	
(2) 機械及び装置	46,580		42,408	
(3) 土 地	14,813		14,570	
(4) 建設仮勘定	5,988		3,032	
(5) その他の有形固定資産	1,240		1,184	
有形固定資産合計	89,286		81,035	
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	1,525		1,354	
無形固定資産合計	1,525		1,354	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,729		2,788	
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式	6,597		5,671	
(3) 長期貸付金	3,456		3,852	
(4) 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	6,778		5,455	
(5) その他の投資その他の資産	2,078		1,584	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 267		△ 242	
投資その他の資産合計	21,371		19,108	
固定資産合計	112,182	42.0	101,497	40.3
III 繰 延 資 産				
1. 試 験 研 究 費	2,808		2,368	
2. その他の繰延資産	1		0	
繰延資産合計	2,809	1.0	2,368	0.9
資 産 合 計	267,165	100	251,835	100

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (昭和53年3月31日現在)		当連結会計年度末 (昭和54年3月31日現在)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		4 1,6 3 3		4 4,0 0 2	
2. 短 期 借 入 金		6 6,6 4 4		7 3,7 6 8	
3. 未 払 費 用		6,6 2 2		9,7 9 3	
4. 事 業 税 等 引 当 金		2 1 3		2 4 0	
5. そ の 他 の 流 動 負 債		2 2,9 3 1		2 2,9 5 2	
流 動 負 債 合 計		1 3 8,0 4 3	5 1.7	1 5 0,7 5 5	5 9.9
II 固 定 負 債					
1. 社 債		8,2 1 6		6,7 5 0	
2. 長 期 借 入 金		8 9,5 0 1		6 6,9 0 8	
3. 退 職 給 与 引 当 金		6,9 3 6		6,9 6 8	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		5,2 7 5		4,6 7 3	
固 定 負 債 合 計		1 0 9,9 2 8	4 1.1	8 5,2 9 9	3 3.9
III 特 定 引 当 金					
1. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		3 5		3 4	
2. 資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金		5 0		3 3	
3. 特 別 償 却 準 備 金		1,2 8 7		9 8 4	
4. 公 害 防 止 準 備 金		6 1		1 2	
5. 価 格 変 動 準 備 金		4 0		3 8	
6. 海 外 投 資 損 失 準 備 金		3 6		3 7	
特 定 引 当 金 合 計		1,5 0 9	0.6	1,1 3 8	0.4
IV 少 数 株 主 持 分		4 6 2	0.2	3 7 1	0.1
負 債 合 計		2 4 9,9 4 2	9 3.6	2 3 7,5 6 3	9 4.3
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		1 0,3 7 4		1 0,3 7 4	
II 資 本 準 備 金		1,3 4 4		1,3 4 4	
III 利 益 準 備 金		2,2 8 3		2,2 8 3	
IV そ の 他 の 剰 余 金		3,2 2 2		2 7 1	
資 本 合 計		1 7,2 2 3	6.4	1 4,2 7 2	5.7
負 債 資 本 合 計		2 6 7,1 6 5	1 0 0	2 5 1,8 3 5	1 0 0

脚注(前連結会計年度末)	脚注(当連結会計年度末)
※1 受取手形割引高 24,521百万円	※1 受取手形割引高 25,118百万円
※2 有形固定資産減価償却引当金合計額 118,494百万円	※2 有形固定資産減価償却引当金合計額 119,744百万円

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
	(自昭和52年4月1日~至昭年53年3月31日)			(自昭和53年4月1日~至昭和54年3月31日)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
I 売 上 高		195,889	100 %		209,354	100 %
II 売 上 原 価		173,974	88.8		179,723	85.8
売上総利益		21,915	11.2		29,631	14.2
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販 売 費	5,933			6,129		
2. 一 般 管 理 費	13,819	19,752	10.1	14,790	20,919	10.0
営業利益		2,163	1.1		8,712	4.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料 ※2	3,655			2,940		
2. 有価証券売却益	2,363			1,005		
3. その他雑収益	1,728	7,746	3.9	1,578	5,523	2.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	15,755			13,597		
2. その他雑損失	1,138	16,893	8.6	1,804	15,401	7.4
経常損失		6,984	3.6		1,166	0.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	4,311			1,292		
2. その他特別利益	43	4,354	2.2	0	1,292	0.6
VII 特別損失						
1. 関係会社等整理損失	2,072			0		
2. 為替差損	498			0		
3. 体質改善特別損失	0			2,174		
4. 貸倒引当金繰入	0			749		
5. その他特別損失	35	2,605	1.3	56	2,979	1.4
税金等調整前当期純損失		5,235	2.7		2,853	1.4
VIII 特定引当金戻入額						
1. 海外市場開拓準備金戻入	28			1		
2. 資源開発投資損失準備金戻入	17			17		
3. 特別償却準備金戻入	320			303		
4. 公害防止準備金戻入	81			49		
5. 価格変動準備金戻入	0	446	0.2	2	372	0.2
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入	8			0		
2. 海外投資損失準備金繰入	3	11	—	1	1	—
税金等調整前当期損失		4,800	2.5		2,482	1.2
法人税等 ※3		324	0.1		537	0.2
少数株主損失		391	0.2		91	—
当期損失		4,733	2.4		2,928	1.4
その他の剰余金期首残高		7,978			3,222	
その他の剰余金減少高						
1. 配 当 金	—			—		
2. 役員賞与	23	23		23	23	
その他の剰余金期末残高		3,222			271	

脚 注 (前連結会計年度)	脚 注 (当連結会計年度)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 支払運賃保管料 3,624 百万円 研 究 費 2,607 労 務 費 6,871 ※2. _____ ※3. 法人税等のなかには住民税が含まれている。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 支払運賃保管料 3,860 百万円 研 究 費 2,934 労 務 費 7,343 ※2. 定期預金の受取利息の計上を従来親会社及び一部の子会社では現金基準によっていたが、期間損益の適正化及び連結会社の会計処理の統一をはかるため、当連結会計年度より発生基準に変更した。この変更により、受取利息及び割引料は325百万円増加している。 ※3. 同 左

連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項 子会社31社のうち、重要な子会社8社(クラレ不動産㈱、クラレ油化㈱他)を連結の範囲に含めている。非連結子会社は23社(㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他)でその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社23社(㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他)、関連会社33社(協和ガス化学工業㈱、クラレコピー㈱他)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券及び投資有価証券は、平均法による原価法により評価している。たな卸資産は、主として平均法による原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、主として定率法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上方法 退職給与引当金は、期末要支給額に対する現価額を引当てている。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、又、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社32社のうち、当期新たに設立されたクラレインフレンケミカル㈱を加えた重要な子会社9社(クラレ不動産㈱、クラレ油化㈱他)を連結の範囲に含めている。非連結子会社は23社(㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他)でその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社23社(㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他)、関連会社31社(協和ガス化学工業㈱、クラレコピー㈱他)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上方法 同 左 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同 左

- (5) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なっていることに関する概要

受取利息については、親会社は現金基準により計上しているが、子会社の一部では発生基準により計上している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。又相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。連結調整勘定は、発生年度を基準に以後5年間に均等償却しているが、当社においてはすでに5年間経過しており、償却済である。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結子会社より購入した資産の未実現利益は、すべて親会社持分相当額を消去している。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理はしていない。

- (5) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なっていることに関する概要

———（連結損益及び剰余金結合計算書
脚注2参照）

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

5. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

同 左

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左